

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653033

研究課題名(和文) 直接的参与観察と統計的手法によるソーシャルネットワークサイトの政治的影響分析

研究課題名(英文) Social Media and Political Impacts

研究代表者

木村 幹 (Kimura, Kan)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：50253290

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、日本、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、中東諸国、さらにはアフリカ諸国を対象として、SNSの普及がどのような政治的影響を与えたかを分析した。研究においては、各研究者が実際にSNSに参加し、情報収集及び情報発信を行うという、参与観察の手法を用いた。結果、SNSの普及が政治に大きな影響を与えるには、従前の情報ネットワークにおいて歪みが存在する事が必要である事が明らかになった。

研究成果の概要(英文)： This study is about to analyze the impacts of social media into political arena. We picked up the cases of Japan, South Korea, China, Malaysia, Thailand, India, Middle East and African countries and analyzed the impacts with using participant observation methodology. As a result of the study, we found that SNS has deeper impacts on political arena when the old media were controlled by governments.

研究分野：比較政治学・朝鮮半島地域研究

キーワード：ソーシャルメディア インド 中国 韓国 中東 タイ マレーシア アフリカ

1. 研究開始当初の背景

インターネットの普及が各国の政治に対して影響を与えていることについては、以前から多くの指摘が存在し、また豊富な研究がある。就中、研究代表者である木村が主たる研究対象とする韓国は、国家レベルのインターネット普及政策とも相まって、早期からインターネットの普及が政治に大きな影響を与えてきた例として知られている。言うまでもなく、その典型的な事例は、2002年の大統領選挙における盧武鉉の当選に他ならない。木村は以前からこのようなインターネットの普及が政治に与える影響について、21世紀初頭の東アジアにおける「ポピュリスト的政治家」の台頭と絡める形で議論してきた。例えば、そのような成果の一つは、'A Populist with Obsolete Ideas'(Kosuke Mizuno and Pasuk Phongpaichit eds, *Populism in Asia*, 2008)等の論文や学会報告の形で公にした。

そして、今、世界各国では、SNSの普及による新たな形でのインターネットの政治への影響力拡大が指摘されている。本研究は正にこのような韓国研究から出発した木村の問題関心を発展させる形で発案された。

2. 研究の目的

チュニジアを嚆矢とする「中東の春」現象では、ツイッターをはじめとするSNS (Social Network Site) の普及が大きな影響を与えたことが指摘された。SNSの普及により、これまで大衆運動においては必須であった組織が不要になり、柔軟で、しかし大規模な運動が容易に行えるようになったというのである。同様の事は、先進国においても指摘されている。2011年夏に勃発したイギリスでの暴動や、同じく秋にアメリカを中心として世界的規模で発生した「格差反対デモ」に

おいても、SNSの役割が指摘されている。

それでは実際にSNSの普及は、大衆運動をどのように変え、またその動きは、各国の政治にどのような影響を与えているのだろうか。本研究では、この点について、実際にSNSに参加しつつこれを直接観察する参与観察の手法と、これと同時に観測される統計的手法の双方によって調査・分析した。

3. 研究の方法

各国におけるSNSの普及が政治に与える影響について、実際にこれに参加しながらインタビュー等を行う参与観察の手法を用い、質的・量的双方のデータを収集し、分析を行った。

4. 研究成果

本研究の結果、SNSが政治的に影響を持つには幾つかの条件が必要である事が明らかになった。

その第一は、SNSの浸透以前における既成メディアによる情報発信の「歪み」である。とりわけ既成メディアが政府により大きな統制を受けている場合には、SNSの浸透はそれまでの情報環境を大きく一変させる可能性が大きい。

第二は、指導的役割を持つ人物の存在である。SNSの特徴は例えば、ウェブサイトによる情報発信とは異なり、情報発信の拠点となる「中核」を持たない事であるが、それ故にそこにおける情報交換は分散する傾向がある。このような状況を改善する為には、情報発信の中核となるリーダー等が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

玉田芳史、「クーデター後のタイにおける政治的自由とソーシャルメディア」、『タイ国情報』査読無、2015-1、2015年、4-15。

木村幹、「朝日報道は実際、韓国にどのような影響を与えたか」、『中央公論』、査読無、129-11、2014年、74-79。

岩田拓夫、Network Formation Challenges for African Studies in Asia、『立命館国際研究』査読無、27-1、2014年、95-115。

濱中新吾「変容するイスラーム政治運動の現在：『アラブの春』が照射した中東地域研究の動態」、『アジア経済』査読有、55-1、2014年、2-8。

〔学会発表〕(計1件)

Takuo Iwata, Social Media Practices during the Political Change in Sub-Saharan Africa, The 3rd HK Conference, 2014/11/28-29, Seoul, South Korea

〔図書〕(計1件)

木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房、2014年

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 幹 (Kimura, Kan)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：50253290

(2) 研究分担者

伊賀 司 (Iga, Tsukasa)

京都大学・東南アジア研究所・研究員

研究者番号：00608185

見市 建 (Miichi Ken)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：10457749

上田 知亮 (Ueda Tomoaki)

東洋大学・法学部・准教授

研究者番号：20402943

濱中 新吾 (Hamanaka Shingo)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：40344783

岩田 拓夫 (Iwata Takuo)

立命館大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：40344783

横山 豪志 (Yokoyama Takeshi)

筑紫女学園大学・文学部・准教授

研究者番号： 80320381

滝田 豪 (Takida Go)

京都産業大学・法学部・准教授

研究者番号： 80368406

玉田 芳史 (Tamada Yoshifumi)

京都大学・アジアアフリカ地域研究研究
科・教授

研究者番号： 90197567

(3)連携研究者

なし